

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月11日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)森 健介 (TEL)092(332)9610
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,334	12.3	△7	—	△42	—	△37	—
25年5月期	1,187	△3.4	△141	—	△163	—	△154	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	△39.58	—	—	△3.5	△0.6
25年5月期	△162.51	—	—	△13.0	△11.9

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年5月期	1,214	—	△189	—	△15.6	△199.89	—	
25年5月期	1,189	—	△152	—	△12.8	△160.28	—	

(参考) 自己資本 26年5月期 △189百万円 25年5月期 △152百万円

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
26年5月期	122	—	30	—	△58	—	115	—
25年5月期	△84	—	△11	—	15	—	20	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	681	11.7	0	—	△12	—	△13	—	—	△13.84
通期	1,530	14.7	37	—	15	—	14	—	—	14.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	949,572株	25年5月期	949,572株
② 期末自己株式数	26年5月期	380株	25年5月期	322株
③ 期中平均株式数	26年5月期	949,229株	25年5月期	949,307株

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
役員の移動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の継続した金融緩和をはじめとする経済成長戦略への期待感から、円安や株高が継続し、輸出企業を中心として景気は緩やかな回復傾向にある一方、原材料価格の高騰や、消費増税が与える実態経済への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、景気回復への期待感が高まるなか、全体的には依然として消費者の低価格志向、節約志向が残り、個人消費に与える影響は限定的であり、一方で円安の影響を受けた原材料費が不安定な状況で推移し、物流運賃が上昇傾向にあるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様目線での商品開発に取り組んでまいりました。

とりわけ、当社の事業は需要の季節変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期の売上高が最も低調になる一方で、第3四半期の12月が最需要期にあたり、売上高が平常月の約2倍になるという特徴があります。このため、売上高は下半期に偏重する傾向があります。当社としましては、この季節変動に対応するべく、期初から販売戦略上の管理単位を再定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を整える取組みを継続して行ってきました。

具体的には、販売戦略上の管理単位を、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ（以下、業務用チャンネル）」、「宅配向けスイーツ事業（以下、宅配用チャンネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（以下、小売用チャンネル）」及び「海外向けスイーツ事業（以下、輸出チャンネル）」と定義いたしました。

当第1四半期会計期間では、8月に猛暑日が続いた影響で、アイスクリームなどの競合商品に需要がシフトしてしまい苦戦いたしましたが、売上高は257,958千円（前年同期は254,499千円、対前年同期比3,459千円増加（1.4%増））となり、僅かながら増収となりました。

当第2四半期会計期間では、業務用チャンネルにおいて、大手外食チェーンの全国店舗でメニューに採用されるなど大型の案件を獲得することができ、これが当事業年度を通じて売上高を牽引いたしました。この結果、売上高は351,599千円（前年同期は282,774千円、対前年同期比68,825千円増加（24.3%増））となり大幅な増収となりました。

当第3四半期会計期間でも売上高は順調に推移し384,618千円（前年同期は352,732千円、対前年同期比31,885千円増加（9.0%増））となりました。宅配チャンネルにおいてクリスマスで需要の一部取りこぼしがあったものの、平成25年12月の売上高が187,350千円（前年同月は180,871千円、対前年同月比6,478千円（3.6%増））となり12月の売上高としては過去最高額を計上いたしました。

当第4四半期会計期間の売上高は340,178千円（前年同期は297,683千円、対前年同月比42,494千円増加（14.3%増））となり、引き続き好調に推移いたしました。加えて、次年度以降につながる活動にも取組み、宅配・小売チャンネル向け製品として、イタリア料理研究家 小崎陽一氏（(株)I.GRECO 代表取締役、イタリアレストラン「クッチーナ・ジャンニ」及び料理教室を運営）と共同で付加価値商品を企画開発し、平成26年4月に「ジャンニの麻布チーズケーキ」（<http://azabu-gianni.com>）を発売いたしました。また、小売用チャンネルにおいてもGMS（総合スーパーなどのゼネラルマーチャンダイジングストア）などで売場が創設されるなど、面の広がりにも合わせた採用を獲得することができました。さらに、輸出チャンネルではアメリカ、香港向けの輸出に続き、タイへの輸出も開始いたしました。タイへの展開については、現地の大手ベーカリー製品、菓子製造企業並びに国内商社との間で販売提携の合意書を結び、積極的な取組みを行うとともに、周辺のアジア諸国の市場にも展開する予定です。

以上の取組みにより、当事業年度の売上高は1,334,355千円（前年同期比146,664千円増加（12.3%増））、営業損失は7,826千円（前年同期は営業損失141,561千円、前年同期比133,735千円の改善）、経常損失は42,093千円（前年同期は経常損失163,735千円、前年同期比121,641千円の改善）、当期純損失は37,566千円（前年同期は当期純損失154,274千円、前年同期比116,708千円の改善）となり、EBITDAは47,939千円（前年同期は△9,122千円、前年同期比57,062千円の改善）、EBITDAマージンは3.6%（前年同期は△0.8%、4.4ポイントの改善）となりました。また、新商品75品及びリニューアル商品25品を投入し、これらの売上高は325,765千円となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景況感の回復基調が今後も継続すると期待される一方で、電力などのエネルギーや運賃の上昇、消費税率の引上げ等の懸念材料も多く、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に迅速に対応することが求められるものと思われま

す。このような経営環境のもと当社は、生産設備の更新及び作業工程の改善等により、生産量の拡大及び生産性の向上を図るとともに、市場ニーズの収集及び分析に努め、継続してお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある企画、開発、生産に取組み、大手外食チェーンでの採用メニュー数及び取扱数量の拡大並びに、北米、アジアへの輸出拡大に努めてまいります。加えて、宅配・小売チャンネル向けブランド「Sweets Stock!」を育成する取組みにも注力してまいります。具体的には「ジャンニの麻布チーズケーキ」や福岡県でみんなが住みたい街のランキング1位に輝いた地元糸島市の原材料を使用した「伊都淡雪みるく」、冷凍してもなお、素材のうまみを引き立て、活かしきるという新たなコンセプトを自社企画し、「匠シリーズ」として発売した「林檎パイ」等に続く、更なる企画型商品の開発を積極的に進めてまいります。また、大学等の研究機関・協業事業会社・当社による産学連携を通じて、健康、美容、医療用途等の機能性商品の開発にもチャレンジいたします。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高1,530,000千円（前年同期比195,644千円増加（14.7%増））、営業利益37,000千円（前年同期は営業損失7,826千円、前年同期比44,826千円の改善）、経常利益15,000千円（前年同期は経常損失42,093千円、前年同期比57,093千円の改善）、当期純利益14,000千円（前年同期は当期純損失37,566千円、前年同期比51,566千円の改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ85,594千円増加し、508,305千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加63,967千円、売掛金の増加93,761千円並びに商品及び製品の減少61,632千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ62,057千円減少し、704,693千円となりました。これは主に、破産更生債権の減少81,434千円、貸倒引当金の減少77,234千円並びに固定資産の減価償却による減少50,553千円等によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産の増加は、社債発行による社債発行費1,367千円が発生したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ57,472円増加し、541,842千円となりました。これは主に、買掛金の増加77,971千円、1年内返済予定の長期借入金の減少26,251千円、短期借入金の減少38,334千円及び未払金の増加31,338千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ4,659千円増加し、861,896千円となりました。これは主に、社債の増加65,200千円、長期借入金の減少49,163千円及びリース債務の減少7,747千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ37,588千円減少し、△189,733千円となりました。これは主に、当期純損失計上による繰越利益剰余金の減少37,566千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して95,083千円増加し、115,473千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は122,805千円（前年同期は84,051千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失36,998千円を計上したことのほか、貸倒引当金の減少75,508千円、減価償却費50,553千円、仕入債務の

増加77,971千円及びたな卸資産の減少61,890千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は30,295千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出601千円、同払戻による収入34,318千円、有形固定資産の取得による支出3,497千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58,016千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額38,334千円、長期借入れによる収入145,000千円、長期借入金の返済による支出220,414千円及び社債発行による収入63,832千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	△4.1	0.2	△12.8	△15.6
時価ベースの自己資本比率	—	35.8	42.3	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	4.0

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成23年5月期、平成24年5月期、平成25年5月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

※平成23年5月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施しておりません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末において事業展開上のリスク要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

なお、将来に関する事項については当社独自の判断によるものであります。

①事業環境について

(1) 市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気回復への期待が高まるなか、依然として消費者の低価格志向、節約志向は高い状況にあります。一方、商品嗜好は多様化し、加えて異物混入やウイルス感染等の相次ぐ食の安全性に関わる事象の発生により、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。

このような状況下、当社は、作業工程の改善等によるコストダウンを図るとともに、企画開発力を生かした、値ごろ感のある魅力ある製品の提供に努めております。また、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に準じた衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）による品質管理の強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化に取組み、食の安心、安全性の確保に努めております。

(2) 製品の安全性について

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。当社では、食の安全性を最重要課題と位置付けており、原材料の原産地、製品の製造・流通等にいたるトレーサビリティの構築をはじめ、HACCPに準じた衛生品質管理及びISO9001を活用した品質管理の強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化の取組みにより、安心、安全、高品質な製品の供給に努めております。

(3) 原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂などを主要原材料としており、また、包装資材及び容器類などの石油化学製品を使用しております。これにより、生産地域での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変異などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況下、当社は複数の仕入先及び取引先との取引により、原材料等の市場動向の情報収集に努め、原材料等の安定確保及び価格の安定化を図っております。

(4) 主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、外食店舗及び各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。その主要な販売先との良好な関係を継続するために、当社は、製品の安全性を高め、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品体制を整えることなどを通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、その主要な販売先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を収集、分析し、製品の適正在庫を実現できるように需給調整のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限定されております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障を生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②経営成績及び財政状態について

(1) 税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、315,853千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合は、通常の税率に基づく税負担が生じることとなり、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を増設しております。当該工場等の建設資金及び増設資金は、増資及び金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針であります。金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第35期 平成22年5月期	第36期 平成23年5月期	第37期 平成24年5月期	第38期 平成25年5月期	第39期 平成26年5月期
有利子負債残高(千円) (対総資産額比率)	1,033,609 89.8%	1,091,353 90.8%	1,148,792 86.7%	1,166,018 98.0%	1,109,391 91.4%
純資産額(千円) (自己資本比率)	3,382 0.3%	△48,947 △4.1%	2,181 0.2%	△152,145 △12.8%	△189,733 △15.6%
総資産額(千円)	1,151,079	1,201,488	1,325,022	1,189,461	1,214,005
支払利息(千円)(注)	16,827	18,507	22,786	22,487	30,810

(注) 社債利息を含んでおります。

③組織の運営等について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舛田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員47名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の事業の拡大に伴い、人員の補充、組織及び内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。

しかしながら、予定どおりに人員の補充ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引内容	取引金額
役員	舛田 圭良	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.02%	当社の銀行借入れに対する債務被保証	813,401千円

④法的規制について

(1) 食品業界にかかるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制は、食品等の安全性確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の廃棄、回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後においてこれらの法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用基準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規程に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他の個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において営業損失7,826千円、経常損失42,093千円、当期純損失37,566千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては122,805千円の獲得となり、前年同期△84,051千円と比較して206,856千円改善いたしました。

しかしながら依然として債務超過の状態は継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

①利益体質への改善に向けた取組

経営改善策の一環として「中期経営計画 “GO!YO!-Innovation Action Plan 2015”」を策定し、当事業年度開始より直ちに取組みを開始いたしました。具体的な取組みは次の通りです。

第一に抜本的に組織体制を見直しました。当期の期初に「スリムで機動力のある組織運営」を掲げ二部体制（事業部、管理部）といたしましたでしたが、目的を早期に達成することができました。このため更なる強固な組織運営を目指し平成26年3月1日付で、営業部・生産部・管理部の三部体制とし、品質管理部門を品質保証室に格上げする組織変更を行いました。今回の組織変更も主たる目的は「①提案型営業力の強化」、「②生産力向上、原価改善並びに適正水準の在庫残高管理に向けた生産体制の強化」、「③食の安全の確保に向けた品質管理体制の強化」にあります。

「①提案型営業力の強化」については、営業部の直下に開発部門を配置いたしました。提案型営業及びスピード感のある製品化を実現できる組織体制を整備して、これまで培ってきた当社の強みを活かすことに加え、産学連携等による高付加価値製品の企画、研究など商品開発において更なる強化を図る組織といたしました。

「②生産力向上と原価改善に向けた生産体制の強化」については、生産部の直下に生産部門と生産管理部門を配置いたしました。これにより、原価改善機能と需給調整機能を兼ね備えた生産管理体制を整備して、生産力向上、原価改善並びに適正水準の在庫残高管理を実現し、利益率の改善に努めてまいります。

「③食の安全の確保に向けた品質管理体制の強化」については、品質管理部門を品質保証室に格上げし代表取締役の直下に配置いたしました。これにより、お客様からのお問合わせ窓口、安全衛生管理、品質管理、製品情報管理と品質保証に関する情報の一元化を図り、よりスピーディーな経営判断を実現いたします。

以上の組織変更により、これまで以上に経営効率が高い組織を模索し、柔軟に改変しながら、更なる利益改善に取り組んでまいります。

第二に販売費及び一般管理費の経費削減に取り組んでまいりました。具体的には、役員数の削減等による役員報酬の大幅な削減、営業事務所の閉鎖と本社への統合、および業務の内製化を進め外部への業務委託費用を大幅に削減

いたしました。

第三に生産体制の強化に努めてまいりました。具体的には、社員、パート・アルバイト、派遣社員の構成比率の見直し、QCサークルを通じての情報共有と改善対策の実施強化に取組み、生産効率向上に努めてまいりました。

第四に販売チャネルの明確化と商品ブランド戦略の見直しを行い、売上高を伸長させることに成功いたしました。

第五に標準原価計算制度を導入し、生産部門と営業部門との利益責任を数字で明確にすることに取組みました。これにより、月次単位での経営分析がより明瞭に行えるようになり、改善策の立案実行までのスピードを上げることに成功いたしました。

第六に社外取締役2名を受入れコーポレートガバナンスの強化を図り、経営基盤の強化を図りました。

上記のように、組織の効率化、営業力・生産力の向上、経費の削減、経営基盤の改善強化等の種々の施策を実施し、実現することにより、利益改善に努めてまいりましたが、今後更なる利益体質への改善を図ってまいります。

②資本強化と財務基盤の改善及び強化に向けた取組

資本強化と財務基盤の改善は当社にとって重要な経営課題であります。これまで金融機関に依存した資金調達を行ってまいりましたが、当期は多様な資金調達手段を模索いたしました。具体的には、長期安定資金の確保と一般消費者に対する当社商品の浸透を目的とした無担保普通社債「スイーツストック債（社債権者に対して、定期的に自社商品をプレゼントする一般募集社債）」を発行し、65,200千円を長期安定資金として確保することができました。この際、証券会社等を利用せずに自社単独で一連の募集手続きを行ったことで、資金調達を多様化するためのノウハウを蓄積できたことに加え、投資家のすそ野が広がり、リレーションシップも強化できました。こうした取組みを通じて当社及び当社商品の認知を高め、ひいては売上に寄与するように様々な施策を行ってまいります。

また、平成26年7月11日開催の取締役会において第6回・第7回無担保普通社債（スイーツストック債）を発行することを決議いたしました。今回の公募総額は34,600千円になりますが、当社の事業の特性上、売上の季節変動が非常に大きく、12月の最需要期での安定供給を実現するためには夏場から増産を始めて12月最需要期の製品在庫を確保しておく必要があり、この生産のための季節性運転資金に充当する予定です。当該季節性運転資金の確保は経営基盤を安定させるうえで非常に重要ですが、今後はスイーツストック債のように直接個人投資家の皆様から資金を調達し、財務の安定と投資家のすそ野拡大とを同時に実現できるよう、積極的な取組みを行ってまいります。

一方で、新株の発行や、CB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスに加え、劣後ローンなどのメザニンファイナンスの機会を引続き模索し、債務超過の早期解消、自己資本増強という抜本的な財務基盤の改善・強化ができるように努めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

平成25年8月30日に提出いたしました発行者情報における「事業の内容」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「デザートの実業である「小さな幸せ」を、より多くの方にお届けすることにより「大きな幸せ」で日本を包み、元気で明るい未来を次世代に、そして世界にお届けすること」を経営理念とし、「小回りの利いた「企画開発～生産～供給」までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定した収益の確保が重要であるとの認識より、売上高について前年同期比増加率10%以上、売上高営業利益率7%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界において、消費者の食品の安全性に対する意識は依然として高く、また、低価格志向、節約志向が継続している一方で、その嗜好の多様化への対応が求められております。

このような状況下で当社はお客様の目線で製品開発に取り組み、安心・安全で高品質な製品を提供するとともに、継続的な成長と安定した収益の確保のため、次のとおり取り組んでまいります。

①製品の競争優位の確立

嗜好性の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯等において、お客様に価値ある製品を継続的に開発することで、製品の競争優位を確立してまいります。くわえて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできるロングラン製品の開発に努めてまいります。

②販売体制の強化

営業部員の育成及び戦略的営業活動により、業務用市場におけるOEM生産及びODM生産の受注拡大を図るとともに、引き続き「Sweets Stock!」ブランドの小売市場における認知度の向上に努め、量販店における販売量の増大を図ります。

また、海外市場での販売に向けた商品開発の強化を図るとともに、輸出拡大及び販路の開拓に努めます。

③生産体制の強化

生産設備の導入、作業工程の改善及び歩留り管理の徹底等により、生産の効率化を図ることで、原価率の改善に努めます。

また、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

④財務体質の改善

販売体制及び生産体制を強化し、収益基盤を改善するとともに、資金調達手段を多様化することで、財務体質の改善に努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,506	115,473
売掛金	※ 171,594	※ 265,355
電子記録債権	10,034	1,490
商品及び製品	163,511	101,879
仕掛品	2,759	3,294
原材料及び貯蔵品	22,623	21,828
前払費用	2,901	2,934
その他	1,703	1,697
貸倒引当金	△3,924	△5,650
流動資産合計	422,710	508,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 527,345	※ 526,265
減価償却累計額	△95,204	△117,822
建物(純額)	432,140	408,442
構築物	35,404	35,404
減価償却累計額	△10,230	△13,592
構築物(純額)	25,173	21,811
機械及び装置	※ 204,969	※ 204,969
減価償却累計額	△111,269	△125,836
機械及び装置(純額)	93,699	79,132
車両運搬具	2,859	1,359
減価償却累計額	△2,844	△1,359
車両運搬具(純額)	15	0
工具、器具及び備品	※ 30,901	※ 30,702
減価償却累計額	△17,450	△18,782
工具、器具及び備品(純額)	13,450	11,919
土地	※ 146,157	※ 146,157
リース資産	19,921	19,921
減価償却累計額	△10,076	△13,690
リース資産(純額)	9,845	6,230
有形固定資産合計	720,482	673,694
無形固定資産		
商標権	1,590	1,713
ソフトウェア	262	40
リース資産	7,063	3,520
その他	1,725	1,497
無形固定資産合計	10,642	6,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,561
出資金	310	310
破産更生債権等	96,656	15,222
長期前払費用	6,269	2,485
投資不動産	※ 32,614	※ 32,614
減価償却累計額	△14,193	△14,545

投資不動産（純額）	18,421	18,068
その他	3,065	—
貸倒引当金	△90,656	△13,422
投資その他の資産合計	35,626	24,226
固定資産合計	766,750	704,693
繰延資産		
社債発行費	—	1,006
繰延資産合計	—	1,006
資産合計	1,189,461	1,214,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,352	177,324
短期借入金	※ 208,334	※ 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 101,839	※ 75,588
リース債務	8,078	7,747
未払金	36,705	68,044
未払費用	21,436	22,374
未払法人税等	1,464	1,112
未払消費税等	1,944	12,847
預り金	593	3,485
移転費用引当金	1,301	—
その他	3,318	3,318
流動負債合計	484,369	541,842
固定負債		
社債	36,000	101,200
長期借入金	※ 801,592	※ 752,429
リース債務	10,174	2,427
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	5,595	5,007
その他	3,871	829
固定負債合計	857,236	861,896
負債合計	1,341,606	1,403,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金	122,407	122,407
資本剰余金合計	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△438,957	△476,524
利益剰余金合計	△436,807	△474,374
自己株式	△157	△180
株主資本合計	△152,149	△189,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
評価・換算差額等合計	4	5
純資産合計	△152,145	△189,733
負債純資産合計	1,189,461	1,214,005

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,187,691	1,334,355
売上原価		
製品期首たな卸高	103,454	163,511
当期製品製造原価	934,732	930,309
合計	1,038,186	1,093,821
製品期末たな卸高	163,511	101,879
製品売上原価	874,675	991,941
売上総利益	313,015	342,413
販売費及び一般管理費	※1.※2 454,577	※1.※2 350,239
営業損失(△)	△141,561	△7,826
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	15	13
受取家賃	712	864
受取補償金	532	466
受取返戻金	378	—
物品売却益	272	431
その他	991	172
営業外収益合計	2,913	1,954
営業外費用		
支払利息	21,227	27,705
社債利息	1,259	3,105
社債発行費償却	—	360
その他	2,598	5,049
営業外費用合計	25,086	36,220
経常損失(△)	△163,735	△42,093
特別利益		
補助金収入	11,467	6,643
固定資産売却益	—	※3 285
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	11,487	6,928
特別損失		
移転費用引当金繰入額	1,301	—
固定資産除却損	※4 3	※4 4
休業補償金	—	1,829
特別損失合計	1,304	1,833
税引前当期純損失(△)	△153,551	△36,998
法人税、住民税及び事業税	722	568
当期純損失(△)	△154,274	△37,566

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	488,132	51.7	501,284	53.2
II 労務費		181,187	19.2	207,291	22.0
III 経費		275,473	29.1	234,196	24.8
当期総製造費用		944,794	100.0	942,772	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,130		2,759	
合計		946,924		945,531	
期末仕掛品たな卸高		2,759		3,294	
他勘定振替高	※2	9,432		11,927	
当期製品製造原価		934,732		930,309	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
包装資材費 (千円)	142,129	133,249
減価償却費 (千円)	40,642	40,413
水道光熱費 (千円)	32,283	32,476

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
販売促進費 (千円)	8,654	8,538
その他 (千円)	778	3,388
合計 (千円)	9,432	11,927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金
当期首残高	162,407	122,407	122,407	2,150	△284,682	△282,532
当期変動額						
当期純損失(△)					△154,274	△154,274
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△154,274	△154,274
当期末残高	162,407	122,407	122,407	2,150	△438,957	△436,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△90	2,192	△10	△10	2,181
当期変動額					
当期純損失(△)		△154,274			△154,274
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15	15	15
当期変動額合計	△67	△154,342	15	15	△154,326
当期末残高	△157	△152,149	4	4	△152,145

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	162,407	122,407	122,407	2,150	△438,957	△436,807
当期変動額						
当期純損失(△)					△37,566	△37,566
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△37,566	△37,566
当期末残高	162,407	122,407	122,407	2,150	△476,524	△474,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△157	△152,149	4	4	△152,145
当期変動額					
当期純損失(△)		△37,566			△37,566
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△22	△37,589	0	0	△37,589
当期末残高	△180	△189,739	5	5	△189,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△153,551	△36,998
減価償却費	51,236	50,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	△587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81,503	△75,508
移転費用引当金の増減額(△は減少)	1,301	△1,301
受取利息及び受取配当金	△26	△19
支払利息	22,487	30,810
社債発行費償却	-	360
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△285
有形固定資産除却損	3	4
補助金収入	△11,467	△6,643
休業補償金	-	1,829
売上債権の増減額(△は増加)	△1,963	△85,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,879	61,890
その他の資産の増減額(△は増加)	5,113	84,568
仕入債務の増減額(△は減少)	4,857	77,971
未払金の増減額(△は減少)	△5,493	31,338
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,242	14,562
小計	△72,142	147,330
利息及び配当金の受取額	26	19
利息の支払額	△22,678	△28,630
法人税等の支払額	△723	△727
補助金の受取額	11,467	6,643
休業補償金の支払額	-	△1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,051	122,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,904	△601
定期預金の払戻による収入	5,901	34,318
有形固定資産の取得による支出	△2,811	△3,497
無形固定資産の取得による支出	-	△389
投資有価証券の取得による支出	△1,481	-
投資有価証券の売却による収入	108	-
その他	-	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,188	30,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,666	△38,334
長期借入れによる収入	140,000	145,000
長期借入金の返済による支出	△84,830	△220,414
社債の発行による収入	-	63,832
自己株式の取得による支出	△67	△22
リース債務の返済による支出	△7,633	△8,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,803	△58,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,436	95,083
現金及び現金同等物の期首残高	99,825	20,389
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,389	※ 115,473

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
売掛金	82,856 千円	121,023 千円
建物	422,689	400,548
機械及び装置	48,482	41,882
工具、器具及び備品	3,951	3,649
土地	146,157	146,157
投資不動産	18,408	18,068
計	722,545	731,331

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	105,000 千円	105,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	63,432	45,420
長期借入金	629,070	463,395
計	797,502	613,815

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
荷造運賃	71,499 千円	80,732 千円
保管料	41,843	36,134
広告宣伝費	18,996	17,211
販売促進費	19,660	18,619
役員報酬	26,156	17,208
給与及び手当	63,937	66,140
貸倒引当金繰入額	81,555	4,881
外部委託費	39,444	22,164
研究開発費	11,659	12,543
減価償却費	10,241	9,788

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
	11,659 千円	12,543 千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
建物	— 千円	285 千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
車両運搬具	3 千円	4 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	237,393	—	—	237,393
合計	237,393	—	—	237,393
自己株式				
普通株式(注)	50	33	—	83
合計	50	33	—	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	237,393	712,179	—	949,572
合計	237,393	712,179	—	949,572
自己株式				
普通株式(注) 2	83	297	—	380
合計	83	297	—	380

(注) 1. 当事業年度会計期間増加株式数は、平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加株式数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年6月1日 平成25年5月31日)	(自 至	平成25年6月1日 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定		51,506 千円		115,473 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金		△31,116		—
現金及び現金同等物		20,389		115,473

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成25年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	51,506	51,506	—
(2) 売掛金	171,594	171,594	—
(3) 電子記録債権	10,034	10,034	—
資産計	233,135	233,135	—
(1) 買掛金	99,352	99,352	—
(2) 短期借入金	208,334	208,334	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	101,839	101,934	95
(4) 社債	36,000	37,101	1,101
(5) 長期借入金	701,592	711,712	10,120
負債計	1,147,117	1,158,436	11,318

当事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	115,473	115,473	—
(2) 売掛金	265,355	265,355	—
(3) 電子記録債権	1,490	1,490	—
資産計	382,320	382,320	—
(1) 買掛金	177,324	177,324	—
(2) 短期借入金	170,000	170,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	75,588	72,553	△3,034
(4) 社債	101,200	102,906	1,706
(5) 長期借入金	652,429	650,721	△1,707
負債計	1,176,541	1,173,505	△3,036

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
長期借入金	100,000	100,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	51,506	—	—	—
売掛金	171,594	—	—	—
電子記録債権	10,034	—	—	—
合計	233,135	—	—	—

当事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,473	—	—	—
売掛金	265,355	—	—	—
電子記録債権	1,490	—	—	—
合計	382,320	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	—	36,000
長期借入金	101,839	93,600	91,736	69,827	59,462	486,967
リース債務	8,078	7,747	2,072	305	49	—
合計	109,917	101,347	93,808	70,132	59,511	522,967

当事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	14,700	24,500	—	26,000	36,000
長期借入金	75,588	89,334	70,852	60,412	56,892	474,939
リース債務	7,747	2,072	305	49	—	—
合計	83,335	106,106	95,657	60,461	82,892	510,939

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）及び当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	266,259	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	154,361	冷凍洋菓子事業

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	265,268	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	161,370	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	△160.28円	△199.89円
1株当たり当期純損失金額(△)	△162.51円	△39.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額については、前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、株式分割は平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって行っております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△154,274	△37,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△154,274	△37,566
期中平均株式数(株)	949,307	949,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会にて、国内における一般募集による無担保社債の発行に関する決議を行いました。概要は、以下のとおりです。

1. 社債の種類	国内無担保普通社債
2. 募集社債の総額	34,600千円（第6回、第7回の総額）
3. 募集社債の利率	固定金利、年3.0%以下
4. 募集社債の償還方法	満期一括償還（期限前買入消却不可）
5. 募集社債の償還期限	8ヶ月以内
6. 募集社債の払込金額	各募集社債の金額100円につき金100円
7. 発行時期	平成26年7月14日から平成26年8月18日
8. 担保・保証	担保・保証付さず、また資産は特に留保しない
9. 資金の使途	一般運転資金
10. 財務上の特約	担保提供制限条項を付すことができるものとする
11. その他	具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、持分法損益、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

役員の変動

平成26年2月28日付にて、取締役 山北俊明が一身上の都合により辞任いたしました。